

市民から熱い期待。 それは、市長公約の柱

給付型奨学金

来年度から実施 できるように

郡市長が公約の柱に掲げた給付型奨学金制度。すげの直子議員は6月13日、代表質疑のなかで「来年度には実施できるよう目標を定めて検討を」と訴えました。

すげの議員「借りた額以上の返済に苦しむ若者たちが多数いるなか、国の給付型奨学金制度がようやく始まった。しかし、利用枠は、わずか2万人。奨学金の利用者がいまや150万人となり、学生2人に1人が利用していることからすると、まだまだ不十分だ。

いまや、国立大学でも入学初年度は学費負担が80万円を超えている。国が責任をもってさらに拡充することはもちろん必要だが、自治体の決断は待ったなしだ。神戸市や札幌市など、すでに政令市の中でも給付型奨学金制度が実施されている」

郡市長「若者の経済的な支援と地域を支える中小企業の人材確保への支援をめざして、検討を進めている。基本は、国の責任において対策がなされるべきもので、国の拡充の推移を見守る」



写真は、東北大学川内キャンパスに

返還に助成する制度 も検討しては

すげの議員「地元定着を進めるということであれば、給付型制度とは別に、奨学金返還助成制度を創設してはどうか。

先日、秋田県を視察した。同県では、若者の地元定着をめざし、3年間で最大60万円の奨学金返還助成事業を実施している。募集人数に制限を設けず、正規雇用でなくてもよいとしている。地元コンビニでアルバイトしている青年も、県庁の臨時職員の若者も申請し認定されているとのことだった。秋田では県内13市町村が、県の制度に上乗せしている。秋田市は今年度から看護師、保育士を対象に、奨学金返還助成事業を創設した」

郡市長「地元就職など一定の要件を満たす方を対象に、奨学金の返済に対する補助により支援する方法について、他の自治体の実施状況や効果を調査している。奨学金支援制度の創設に向け鋭意検討していく」



復興住宅の家賃値上げで、出ていかざるを得ない人た

すげの議員「所得月額15万8000円以上は収入超過者とされ、入居3年を超えると明け渡し努力義務が生じ、割増家賃が課せられる。最も高くなった事例では、昨年度4万1000円の家賃が今年度は13万4200円と、9万円以上引き上げだ。自治会の役員として活躍していた方や、入居者の見守りなど積極的にやってくれた方などが、家

賃値上げで引っ越し、復興公営住宅のコミュニティ形成にも大きくかわかる問題になっている。被災者を復興公営住宅から追い立てるような復興であっていいはずはない」

都市整備局長「それぞれの収入に応じた家賃をご負担いただく」

すげの議員「そんな復興でいいはずがない」

子ども支援

求めたものは、愛情でした。

放課後を過ごす 児童館の風景

すげの議員「放課後の児童の生活と遊びを保障する児童クラブは、今年度、対象が小学5年生まで拡大された。人数がどんどん増え、児童館では必要な面積も人も確保できていない。登録児童数が市内最大、282人となっている錦ヶ丘児童館で話をうかがった。3年前、コミュニティーセンターと合築されたが、あつという間にいっぱいになり、昨年、隣に2階建のプレハブをつくり、さらにコミュニティーセンターの一室を借りてサテライトにしている。プレハブのサテライトは、120人ほどが利用しているが、中に入ると、何の仕切りもない、ただ広い空間が1階と2階にあるだけだ。声が響

き渡り、とても落ち着ける場所ではない。床がへこんだままになっているところもある。

錦ヶ丘小学校の児童数と比較しても最初から狭すぎた。早急に、まずはプレハブのサテライト室の改善を」

子供未来局長「必要な改善を図る」

すげの議員「多くの児童クラブが登録児童数の増加による課題を抱えている。市は、条例のなかで、1人あたり1.65㎡を専用区画とする基準を設けたにもかかわらず、遊戯室やホール、図書館などの面積の6割まで含めて算出しているため、子どもが過ごせる生活スペースが確保できない」

子供未来局長「環境整備に取り組む」



仙台駅で修学旅行生たちが、お土産を選んでいる姿を目にした。仙台の子どもたちも、旅先で楽しい思い出づくりが出来ているだろうか。

すげの議員の代表質疑から

修学旅行援助金

すげの議員「本市が約40年にわたって実施してきた入学援助金、祝い金、修学旅行援助金を廃止する方針についてだ。生活保護、就学援助の世帯を支えてきた、これら直接支援は、経済的困難をかかえる世帯に役立ってきた。市内のある中学校の修学旅行費は、事前に支払う旅費が5万8000円、それ以外に当日は、お小遣いを含めて、研修費などで1万7000円は持たせてほしいと言われたとのこと。それ以外にも、子どもが数

日旅行に出るとなれば、衣類や持ち物も、できるだけそろえてあげたいと思うのが親心だ。小学生で3000円、中学生で5000円の援助金が、どれだけ支えになってきたかを認識すべきだ。

子どもの貧困対策がこれだけ叫ばれているときに、喜ばれ、誇れる制度を廃止するなど逆行だ」

健康福祉局長「限りある財源のなかで、事務事業の見直しを行ったもの」

すげの議員「国は、生活保護世帯の入学準備金を引き上げる。仙台

市が就学援助世帯への入学援助金を廃止すれば、生活保護世帯との格差がつくられてしまう。当局は、生活保護世帯と就学援助世帯の間に本来格差はあってはならないので、国に就学援助を引き上げるよう求めていくといっている。もちろん国が就学援助世帯の新入学学用品費を生活保護世帯と同様の額に引き上げれば言うことはないが、国に強く求めつつ、市として対応を検討しなければならない」

健康福祉局長「まずは、格差の解消を国に求めていく」

保育士たちの声

すげの議員「この間、公立保育所を訪問してきた。ある保育所では『休みや休暇が取れなくても、子どものためと思いがんばるが、職員に欠員があることが当たり前というのは、やっぱりおかしいと思う』。別の保育所では『産休に入る職員の代わりのめどがたっていない』。4月時点で本市の公立保育所では、欠員が正職員で13人、臨時枠で28人だ。市が正規職員の採用を行わないことが、この事態を生んでいる」

子供未来局「喫緊に解決すべき課題。欠員解消に向けて当面、臨時職員、非常勤職員で対応し、求人を積極的に行う」